

第61期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

目 次

| | |
|---------------------|-----|
| 第一部 企業情報 | 1 頁 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 6 |
| 第2 事業の状況 | 7 |
| 1. 業績等の概要 | 7 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 5. 研究開発活動 | 10 |
| 第3 設備の状況 | 12 |
| 1. 設備投資等の概要 | 12 |
| 2. 主要な設備の状況 | 12 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 14 |
| 第4 提出会社の状況 | 15 |
| 1. 株式等の状況 | 15 |
| (1) 株式の総数等 | 15 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 15 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 15 |
| (4) 所有者別状況 | 16 |
| (5) 大株主の状況 | 16 |
| (6) 議決権の状況 | 17 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 17 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 17 |
| 3. 配当政策 | 19 |
| 4. 株価の推移 | 19 |
| 5. 役員の状況 | 20 |

| | | | |
|-----|----------------|----|---|
| 第5 | 経理の状況 | 22 | 頁 |
| 1. | 連結財務諸表等 | 23 | |
| (1) | 連結財務諸表 | 23 | |
| | 連結貸借対照表 | 23 | |
| | 連結損益計算書 | 25 | |
| | 連結剰余金計算書 | 26 | |
| | 連結キャッシュ・フロー計算書 | 27 | |
| | 連結附属明細表 | 50 | |
| (2) | その他 | 50 | |
| 2. | 財務諸表等 | 51 | |
| (1) | 財務諸表 | 51 | |
| | 貸借対照表 | 51 | |
| | 損益計算書 | 54 | |
| | 利益処分計算書 | 57 | |
| | 附属明細表 | 68 | |
| (2) | 主な資産及び負債の内容 | 71 | |
| (3) | その他 | 73 | |
| 第6 | 提出会社の株式事務の概要 | 74 | |
| 第7 | 提出会社の参考情報 | 75 | |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 76 | |
| | 監査報告書 | | |
| | 平成14年3月連結会計年度 | 77 | |
| | 平成15年3月連結会計年度 | 79 | |
| | 平成14年3月事業年度 | 81 | |
| | 平成15年3月事業年度 | 83 | |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第61期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小林 節生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高(千円) | 28,357,544 | 28,337,871 | 28,508,757 | 27,082,496 | 27,384,176 |
| 経常利益(千円) | 1,238,938 | 1,677,524 | 1,059,170 | 536,965 | 1,013,480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 171,417 | 379,551 | 231,453 | △698,647 | △492,607 |
| 純資産額(千円) | 26,771,097 | 27,045,606 | 25,079,777 | 24,042,700 | 23,759,637 |
| 総資産額(千円) | 51,191,545 | 54,727,316 | 51,406,902 | 48,237,060 | 44,586,333 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,007.18 | 1,037.02 | 961.67 | 921.93 | 913.82 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) | 6.44 | 14.37 | 8.87 | △26.78 | △18.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 6.43 | 13.54 | 8.67 | — | — |
| 自己資本比率(%) | 52.30 | 49.42 | 48.79 | 49.84 | 53.29 |
| 自己資本利益率(%) | 0.64 | 1.41 | 0.89 | — | — |
| 株価収益率(倍) | 62.58 | 27.84 | 46.79 | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | 2,655,273 | 782,702 | 1,928,902 | 4,449,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | △2,095,838 | △4,628,656 | △2,574,050 | △1,198,845 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | △527,805 | △1,137,691 | △644,744 | △3,700,910 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 10,013,796 | 10,039,525 | 5,077,078 | 3,816,128 | 3,345,633 |
| 従業員数 | — | 778 | 806 | 748 | 700 |
| (外、平均臨時雇用者数)(人) | — | (—) | (—) | (125) | (172) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、第60期及び第61期は平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、記載しております。

3. 第59期より純資産額にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を含めております。

4. 第60期より希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5. 第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回 次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決 算 年 月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 (千円) | 22,742,473 | 23,863,376 | 24,032,100 | 22,149,224 | 22,590,055 |
| 経常利益 (千円) | 1,589,342 | 1,922,187 | 1,328,462 | 878,199 | 1,238,613 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | 316,917 | 638,160 | 141,895 | △1,712,204 | △843,195 |
| 資本金 (千円) | 10,012,951 | 10,012,951 | 10,012,951 | 10,012,951 | 10,012,951 |
| 発行済株式総数 (千株) | 26,580 | 26,080 | 26,080 | 26,080 | 26,080 |
| 純資産額 (千円) | 28,097,458 | 28,856,119 | 27,857,414 | 25,886,251 | 24,874,452 |
| 総資産額 (千円) | 43,068,754 | 45,335,364 | 43,665,416 | 43,637,596 | 40,248,958 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,057.07 | 1,106.42 | 1,068.13 | 992.61 | 956.70 |
| 1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円) | 8.00 (4.00) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | 11.92 | 24.16 | 5.44 | △65.65 | △32.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 11.26 | 22.26 | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 65.2 | 63.7 | 63.8 | 59.3 | 61.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.13 | 2.24 | 0.50 | — | — |
| 株価収益率 (倍) | 33.81 | 16.56 | 76.29 | — | — |
| 配当性向 (%) | 67.09 | 41.15 | 183.80 | — | — |
| 従業員数 (人) | 471 | 436 | 436 | 422 | 402 |

- (注) 1. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益額が減少しないため、記載しておりません。
2. 第60期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は第57期までは在籍人員数を、第58期より就業人員数を記載しております。
5. 第59期より純資産額にその他有価証券評価差額金を含めております。
6. 第60期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
7. 第60期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は事業年度末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失は事業年度の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2【沿革】

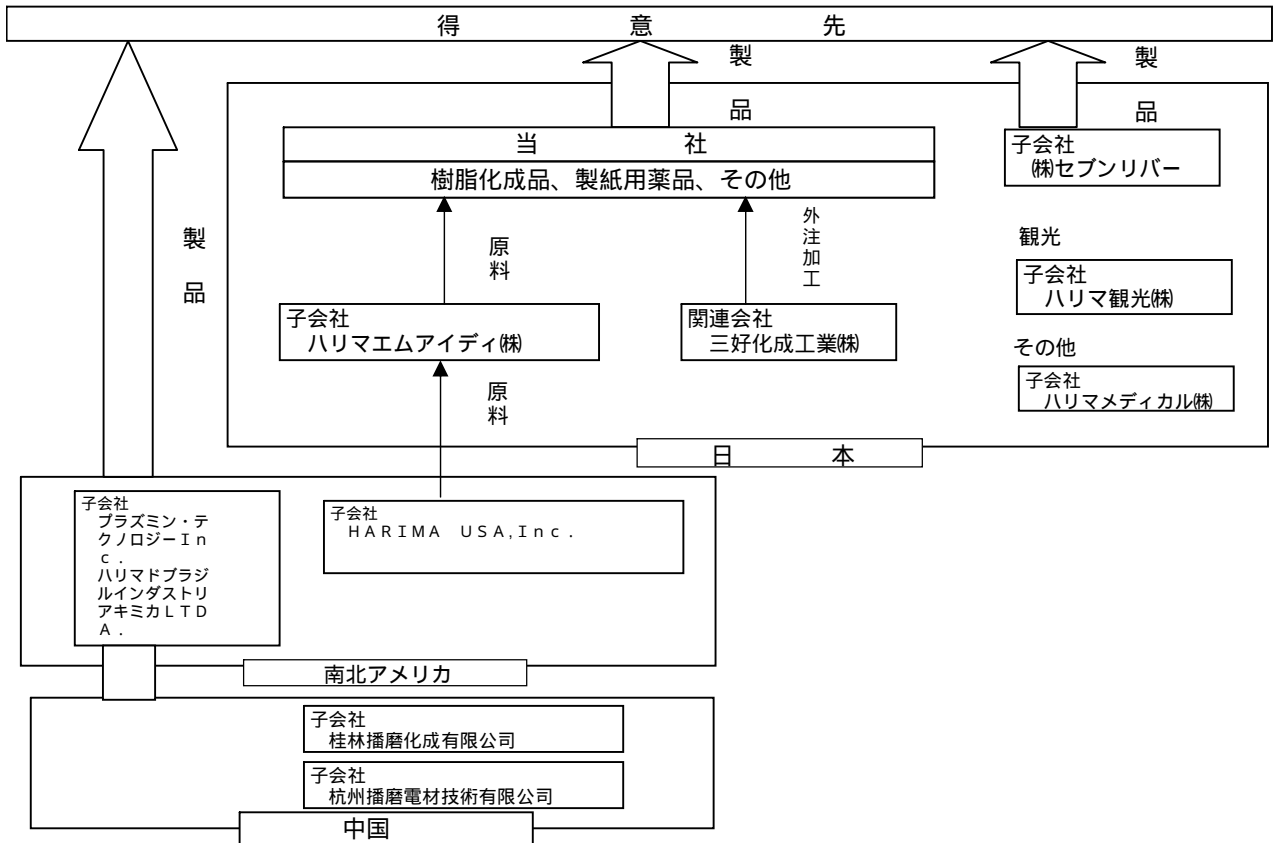
| 年 月 | 事 項 |
|----------|--|
| 昭和22年11月 | 播磨化成工業株式会社（現ハリマ化成株式会社）設立 |
| 昭和23年11月 | 生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始 |
| 昭和26年 5月 | 合成樹脂（エステルガム）生産開始 |
| 昭和27年12月 | トール油蒸留工場完成、生産開始 |
| 昭和29年 3月 | 野口工場（現加古川製造所）建設 |
| 昭和30年 7月 | 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商事株式会社）設立（現・連結子会社）、同社と総販売代理店契約締結 |
| 昭和31年 6月 | 製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始 |
| 昭和33年10月 | トール油の連続式真空精密分留装置完成 |
| 昭和36年 6月 | 富士工場建設 |
| 昭和37年 6月 | 北海道工場建設 |
| 昭和38年 6月 | 米国ハイデンニューポートケミカル社(現ヒュルズアメリカ社)と技術提携、金属石けんの技術導入 |
| 昭和42年11月 | 中央研究所建設、東京工場建設 |
| 昭和43年 2月 | 関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社との合併により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立（現・持分法適用関連会社） |
| 昭和44年12月 | 仙台工場建設 |
| 昭和46年 4月 | 工業用油剤工場完成、生産開始 |
| 昭和47年 1月 | 米国ミード社（現ミードウエストベーク社）、同インランドコンテナ社（現インランド・ペーパーボード・アンド・パッケージング社）等との合併により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社（現ハリマエムアイディ株式会社）設立（現・連結子会社） |
| 昭和47年 3月 | 播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）設立（現・連結子会社） |
| 昭和48年 5月 | 四国工場建設 |
| 昭和49年 8月 | ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立（現・連結子会社） |
| 昭和50年 2月 | ブラジルにおける生松脂蒸留を目的としてハリマドパラナ社設立 |
| 昭和50年10月 | 播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）が、岡山県勝田町に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場 |
| 昭和55年 2月 | 米国サンフランシスコ市に現地法人H A R I M A U S A社設立（現・連結子会社） |
| 昭和56年 3月 | 油類貯蔵を目的とした伊保基地設置 |
| 昭和60年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和62年11月 | 筑波研究所建設 |
| 平成元年 3月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場（新）建設 |
| 平成元年 4月 | 電子材料（ペースト状はんだ）工場完成、生産開始 |
| 平成 2年 4月 | 商号をハリマ化成株式会社に変更 |
| 平成 2年 9月 | 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 平成 5年 9月 | 茨城工場建設 |
| 平成 5年10月 | ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県勝田町にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業 |
| 平成 6年12月 | 中国桂林市に桂林化工廠等との合併によりロジン誘導体の製造・販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 平成 9年10月 | 中国浙江省に杭州市化工研究所等との合併により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立（現・持分法適用関連会社） |
| 平成10年 6月 | 国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証、取得 |
| 平成12年 6月 | 国際標準化機構（ISO）の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証、取得 |
| 平成15年 2月 | 中国浙江省に第一実業株式会社との合併により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立（現・連結子会社） |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。但し、事業の種類別セグメントの区分について変更しております。（「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 区 分 | 主要製品(事業) | 主 要 な 関 係 会 社 | |
|---------|---|--|--|
| 樹脂化成品事業 | 塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 ツール油製品 合成ゴム用乳化剤 | 当社 子会社 桂林播磨化成有限公司 子会社 ハリマエムアイディ(株) | 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. 子会社 (株)セブンリバー |
| 製紙用薬品事業 | 紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤 | 当社 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. | 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ブラズミン・テクノロジー Inc. |
| 観光事業 | ゴルフ場・ホテル | 当社 子会社 ハリマ観光(株) | |
| その他事業 | 電子材料・医療用機材の滅菌 | 当社 子会社 ハリマメディカル(株) | 子会社 杭州播磨電材技術有限公司 |

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4【関係会社の状況】

| 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|--|
| (連結子会社) ハリマ観光(株) (注4) | 大阪市中央区 | 495,000 | 観光 (ゴルフ場・ホテル) | 100 | 当社より資金援助並びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員3 |
| ハリマメディカル(株) | 兵庫県加古川市 | 50,000 | その他 | 100 | 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1 |
| (株)セブンリバー | 広島市西区 | 14,000 | 樹脂化成品 | 100 | 当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1 |
| ハリマエムアイディ(株) (注2、注3) | 大阪市中央区 | 300,000 | 樹脂化成品 | 50 | 当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しています。 役員の兼任等・・・当社役員5 |
| HARIMA USA, Inc. | 米国ジョージア州ドルース市 | 3,350 千米ドル | 製紙用薬品 | 100 | 米国における当社グループの事業を統括しています。 当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員3 |
| プラズミン・テクノロジー Inc. | 米国フロリダ州ベンサコラ市 | 9千米ドル | 製紙用薬品 | 100 (100) | 当社グループの米国での製紙用薬品等の製造販売会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員2 |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A. | 伯国パラナ州ポンタダゴッサ市 | 400千ブラジル・レアル | 樹脂化成品 及び製紙用薬品 | 87.2 | 当社グループの伯国でのロジン及びロジン誘導体の製造販売会社であります。当社より資金援助並びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社社員3 |
| 桂林播磨化成有限公司 | 中国広西壮族自治区桂林市 | 26,674千中国元 | 樹脂化成品 | 83.8 | 当社グループの中国でのロジン誘導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員3 |
| その他3社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 三好化成工業(株) | 愛知県西加茂郡三好町 | 150,000 | 樹脂化成品 | 45 | 当社の塗料用樹脂の一部を受託加工しています。 役員の兼任等・・・当社役員2 |
| 秋田十條化成(株) | 秋田県秋田市 | 100,000 | 製紙用薬品 | 40 | 当社の製紙用薬品原料を一部供給しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員1 |
| その他2社 | | | | | |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 債務超過会社。債務超過の金額は平成15年3月末時点で2,746,792千円であります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|--------------|
| 樹脂化成品事業 | 288 (17) |
| 製紙用薬品事業 | 182 (5) |
| 観光事業 | 79 (82) |
| その他事業 | 68 (66) |
| 共通部門 | 83 (2) |
| 合計 | 700 (172) |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

3. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 402 | 38.8 | 16.4 | 5,491,295 |

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成15年3月31日現在の組合員数は、360人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は輸出の増加等の経済指標に回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、先行きの不安感により景気は不透明のまま厳しい状況で推移しました。このような状況のもと当社の関係する国内の塗料、印刷インキ、製紙、および電子材料業界の業績も低迷し前期を下回る結果となりました。このような事業環境下、当社は組織改革を実施し、製造・販売・開発が一体となり、顧客のご要望に的確かつ迅速に対応するとともに、更なるコスト競争力強化にむけ合理化・効率化に取り組み、生産性の向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は273億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1.1%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減や生産・物流の合理化さらに全社的な経費節減等に努めました。その結果、営業利益は11億7千3百万円で前連結会計年度に比べ74.6%の増益となり、経常利益は10億1千3百万円で前連結会計年度に比べ88.7%の増益となりました。一方、株式評価損18億4千1百万を特別損失に計上したため当期純損失は4億9千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、一般工業用塗料の需要は設備投資の停滞等から減少しましたが、当社の塗料用樹脂の数量は増加しました。また、印刷インキの需要も景気の低迷により伸びなやみましたが、当社は各ユーザーへのきめ細かい対応に徹したため、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴムの需要は、自動車向けタイヤの生産が国内・輸出とも好調で、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前期を上回りました。

当事業の売上高は147億6千3百万円と前連結会計年度に比べ7億1千1百万円（5.1%）増収となり、営業利益は16億1千3百万円と前連結会計年度に比べ1億5千1百万円（10.4%）の増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、紙・板紙の生産は低調に推移しました。一昨年来の製紙業界の統合・再編の余波が続く、価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の売上高は減少しました。

当事業の売上高は88億6千4百万円と前連結会計年度に比べ6億6百万円（△6.4%）の減収となりましたが、営業利益は6億3千2百万円と前連結会計年度に比べ2億9千2百万円（85.8%）の増益となりました。

③ 観光事業

ゴルフ部門はゴルフ人口が伸び悩む中、依然として厳しい状況にあります。各種ユニークなイベントの開催や各エージェントとの提携強化、クラブハウス内の浴場を温泉化した効果も寄与し、前年を上回る集客数を確保する事ができました。また、価格低下に歯止めがかからず、収入は前年を下回りましたが、全社的な経費削減に努めました結果、経常利益は前期より改善できました。一方、ホテル部門は大河ドラマの「武蔵」ブームにもものり、宿泊者数・収入とも前期を上回り、観光事業の収益は改善されました。

当事業の売上高は13億6千1百万円と前連結会計年度と比べ1億1千4百万円(△7.8%)減収となりましたが、営業損失は7千2百万円と前連結会計年度と比べ9千2百万円(56.2%)改善しました。

④ その他

この事業は、はんだ等を扱う電子材料が主なものです。当社の開発した金属接合材料の特殊樹脂や環境に配慮した鉛フリーはんだ等がユーザーに評価され、売上高は順調に増加しました。また、新規導電材料としてのナノペーストをはじめとする次世代への開発対応にも注力しております。

当事業の売上高は23億9千5百万円と前連結会計年度と比べ3億1千1百万円(15.0%)の増収となりましたが、営業利益は1億9千7百万円と前連結会計年度と比べ1億5千7百万円(△44.3%)減益となりました。

(注) 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得9億2千7百万円及び投資有価証券取得10億3千2百万円による支出があり、また、借入金を32億9百万円返済したことにより、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、44億4千9百万円(前連結会計年度比+130.7%)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億1千4百万円の損失となったものの、保有株式の評価損18億4千1百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費14億3千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、11億9千8百万円(前連結会計年度比△53.4%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億2千7百万円及び投資有価証券の取得による支出10億3千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、37億円(前連結会計年度末+474.0%)となりました。これは主に借入金を32億9百万円返済し、また、配当金の支払等により減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------|-----------|
| 樹脂化成品事業 | 10,915,283 | △ 0.4 |
| 製紙用薬品事業 | 7,167,258 | △ 6.2 |
| その他事業 | 1,333,179 | + 46.5 |
| 合計 | 19,415,721 | △ 0.5 |

(注) 1. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前連結会計年度を新事業区分により修正して対前連結会計年度比を記載しております。（「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）を参照。）

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 観光事業においては、生産を行っておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------|-----------|
| 樹脂化成品事業 | 14,763,458 | + 5.1 |
| 製紙用薬品事業 | 8,864,049 | △ 6.4 |
| 観光事業 | 1,361,097 | △ 7.8 |
| その他事業 | 2,395,571 | + 15.0 |
| 合計 | 27,384,176 | + 1.1 |

(注) 1. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前連結会計年度を新事業区分により修正して対前連結会計年度比を記載しております。（「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）を参照。）

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|----------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 大昭和製紙(株) | 2,857,207 | 10.6 | — | — |

3. 当連結会計年度は主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは我が国唯一のロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

- (1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。現在研究を進めている導電材料としてのナノペーストは注目されてきており、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み一日も早く商品化に結びつけてまいります。
- (2) 既存分野では、生産性の向上のための時間短縮、省力化、処方の見直し等を行ない、競争力のある商品開発に取り組んでまいります。
- (3) 重点指向部門であります電子材料分野では、昨年完成した新規工場を有効に活用して国内供給体制を整え、併せて海外に於ける現地生産体制を確立してグローバル競争に勝ち抜く事業基盤を構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの基盤でありますロジン、トール油脂脂肪酸を用いて、製紙・印刷インキ・塗料・合成ゴム・接着剤およびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を、以下に示す各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当連結会計年度は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における収益改善を目的とした商品開発、差別化商品の開発および生産性向上・環境改善のプロセス開発、2) 電子材料事業分野における環境対応の新製品の開発を進め、以下に述べる成果を得ました。

当連結会計年度の研究開発費は、9億8千7百万円、特許は30件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および、脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、自社原料のトルロジンをベースに製造工程を全て液状で行うコスト競争力に優れた商品を開発し、メインユーザーで軌道化したことが挙げられます。

また、環境問題にも注力し、塗料用樹脂では弱溶剤型樹脂を下地用として、印刷インキ用樹脂ではノントルエンポリアミド樹脂を特殊グラビアインキ用として、接着剤用樹脂では溶剤成分を一切含まないロジンエマルジョンタックファイヤーを水系粘着剤として開発し実績が出ていることが成果として挙げられます。更に、生産性向上として印刷インキ用樹脂の製造時間を大幅に削減する処方確立し収益向上に貢献しました。

当事業に係る研究開発費は、2億8千万円です。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、サイズ剤、紙力増強剤、表面塗工剤の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、コスト競争力のあるサイズ剤製品の開発が挙げられます。エマルジョンサイズ剤においては、自社原料であるトルロジンの特性を有効に活かした商品の開発を進めました。紙力増強剤においては、古紙の利用率が高まるなか、高性能な高濃度製品の開発を行い、ユーザーにおいて順次切替を進めています。塗工剤に関しては特に新聞用紙、インクジェット用紙向けに優れた表面サイズ剤を開発し実績を挙げております。印刷用紙向けに新規表面紙力剤を完成させ、今後の実用化を期待しております。

さらに、今後の紙の中性化、高品質化、生産性向上に寄与できる新規商品の開発に着手致しました。

また前連結会計年度に引き続き生産性向上、環境改善を重視した薬品および製造処方の見直しを行い、当事業の収益改善に寄与致しました。

当事業に係る研究開発費は、2億8千5百万円です。

(3) その他事業（電子材料事業）

当事業においては、クリーン&ファインをコンセプトに、環境へ配慮した商品として鉛を使用しない鉛フリーソルダペーストの開発及びスーパーソルダー（SS）に代表される微細接合法の開発と新規電子材料の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としまして、インジウム含有錫銀系の低融点の鉛フリーソルダペーストが国内及び海外で、急激に立ち上がってまいりました。このため2003年秋に中国の蕭山経済技術開発区（浙江省）にソルダペースト製造工場を建設致します。

また昨年より大手自動車部品メーカーに採用されましたアルミニウムのろう付け材料につきましては、2002年11月に完成した最新鋭の電子材料専用工場で本格量産を開始致しました。

さらに、今後電子材料部門の柱となる新規製品の開発にも力を注いでおります。特に、ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料であるナノペーストは、各方面からの引合いも増え、採用検討が着実に進みつつあります。材料系も従来の銀に加え金の実用化に成功し、さらに銅の開発に取り組んでいます。今後の飛躍に期待したいと思っております。

当事業に係る研究開発費は4億2千1百万円であります。

(注) 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、生産設備の増設及び合理化投資にも積極的に取り組み、11億8千1百万円の設備投資を実施しております。

樹脂化成品事業においては、富士工場で印刷インキ用樹脂製造設備として、増産等のための設備投資を1億6千万円行っております。

電子材料事業においては、加古川製造所で電子材料製造設備として、品質の安定を図るための設備投資を1億6千1百万円行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|-----------------------------|------------|----------|-----------|---------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 加古川製造所 (兵庫県加古川市) | 樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 その他事業 | 樹脂化成品等製造設備 | 816,055 | 837,757 | 1,459,162 (110) | 53,606 | 3,166,582 | 115 |
| 東京工場 (埼玉県草加市) | 樹脂化成品事業 | 樹脂化成品製造設備 | 333,224 | 470,517 | 394,184 (13) | 12,928 | 1,210,854 | 39 |
| 富士工場 (静岡県富士市) | 樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 | 樹脂化成品等製造設備 | 789,084 | 574,110 | 642,739 (16) | 15,141 | 2,021,076 | 49 |
| 仙台工場 (宮城県岩沼市) | 製紙用薬品事業 | 製紙用薬品製造設備 | 177,687 | 80,732 | 92,269 (10) | 4,355 | 355,044 | 6 |
| 北海道工場 (北海道白老郡白老町) | 製紙用薬品事業 | 製紙用薬品製造設備 | 192,135 | 74,648 | 23,774 (12) | 4,620 | 295,177 | 12 |
| 四国工場 (愛媛県伊予三島市) | 製紙用薬品事業 | 製紙用薬品製造設備 | 36,303 | 26,920 | 72,536 (2) | 4,664 | 140,425 | 7 |
| 茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町) | 樹脂化成品事業 | 樹脂化成品製造設備 | 437,339 | 104,750 | 576,400 (27) | 6,458 | 1,124,948 | 15 |
| 中央研究所 (兵庫県加古川市) | 全社 | 研究・開発設備 | 133,759 | 31,452 | — (—) | 81,959 | 247,172 | 58 |
| 筑波研究所 (茨城県つくば市) | 全社 | 研究・開発設備 | 171,934 | 13,241 | 207,700 (5) | 36,439 | 429,315 | 15 |

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|-------------------|------------------------|----------------|-------------|-------------------|----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ハリマ観光(株) | 岡山県 勝田郡 勝田町 | 観光事業 | ゴルフ場・ ホテル | 2,763,170 | 19,327 | 3,633,065 (1,394) | 22,801 | 6,438,366 | 79 |
| ハリマメディカル(株) | 兵庫県 加古川市 | その他 事業 | 医療用機器 等滅菌設備 | 89,041 | 27,548 | — (—) | 3,880 | 120,471 | 38 |
| (株)セブンリバー | 広島市 西区 | 樹脂 化成品事 業 | 業務用洗剤 等製造設備 | 79,141 | 16,496 | 548,435 (5) | 3,041 | 647,114 | 28 |
| ハリマエムアイ ディ(株) | 兵庫県 加古川市 | 樹脂 化成品等 事業 | 樹脂化成品 等製造設備 | 298,879 | 207,974 | 369,814 (16) | 8,485 | 885,154 | 25 |

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|----------------------|------------------------|----------------|-------------|-------------------|--------------|-----|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| HARIMA USA, Inc. | 米国ジョージア州 ドーラス市 | 製紙用薬 品事業 | 製紙用薬品 製造設備 | — | 20 | — (—) | 7 | 27 | 1 |
| ブラズミン・テクノ ロジー Inc. | 米国フロリダ州 ペンサコーラ市 | 製紙用薬 品事業 | 製紙用薬品 製造設備 | 1,348 | 2,255 | 189 (6) | 5 | 3,799 | 33 |
| ハリマドブラジルイ ンダストリアキミカ LTDA. | 伯国パラナ州 ボンタグロッサ市 | 樹脂 化成品等 事業 | 樹脂化成品 等製造設備 | 354 | 228 | 50 (295) | 25 | 660 | 41 |
| 桂林播磨化成有 限公司 | 中国広西壮 族自治区 桂林市 | 樹脂 化成品等 事業 | 樹脂化成品 等製造設備 | 5,494 | 16,435 | — (—) | 134 | 22,064 | 50 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社の加古川製造所中には、ハリマメディカル(株)(連結子会社)に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。
3. 中央研究所の土地は加古川製造所を含めて表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | 摘要 |
|----------|-------------------|------------------------|--------|----------------|-----|
| ハリマ観光(株) | 岡山県 勝田郡 勝田町 | 観光事業 | ゴルフカート | 26,655 | リース |

6. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は14億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 59,500,000 |
| 計 | 59,500,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

| 種 類 | 事業年度末現在 発行数（株） (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年6月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 26,080,396 | 26,080,396 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 26,080,396 | 26,080,396 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式総数増 減数（千株） | 発行済株式総数残 高（千株） | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減 額（千円） | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成11年4月1日～ 平成12年3月31日（注1） | △500 | 26,080 | — | 10,012,951 | — | 9,744,379 |

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|----------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | — | 45 | 27 | 175 | 16 (1) | 3,233 | 3,496 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 5,808 | 501 | 9,497 | 205 (2) | 9,908 | 25,919 | 161,396 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 22.41 | 1.93 | 36.64 | 0.79 (0.01) | 38.23 | 100 | — |

(注) 1. 自己株式81,272株は、「個人その他」欄に81単元及び「単元未満株式の状況」欄に272株含めて記載しております。なお、この株式数は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は80,272株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 長谷川興産株式会社 | 兵庫県加古川市加古川町粟津113番地 | 4,558 | 17.48 |
| 長谷川末吉 | 兵庫県加古川市加古川町粟津138番地 | 1,155 | 4.43 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 1,094 | 4.19 |
| 有限会社松籟 | 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号 | 1,057 | 4.05 |
| 財団法人松籟科学技術振興財団 | 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号 | 805 | 3.08 |
| 株式会社みなと銀行 | 兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 | 692 | 2.65 |
| 京阪神興業株式会社 | 兵庫県神戸市中央区浪花町15番地 | 672 | 2.57 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 606 | 2.32 |
| ハリマ化成共栄会 | 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号 | 568 | 2.17 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 | 514 | 1.97 |
| 計 | — | 11,724 | 44.95 |

(6) 【議 決 権 の 状 況】

① 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|----------------------|-------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 80,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) (注) | 普通株式 25,839,000 | 25,832 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 161,396 | — | 1単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 26,080,396 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 25,832 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権6個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------|-------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) ハリマ化成株式会社 | 兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4 | 80,000 | — | 80,000 | 0.3 |
| 計 | — | 80,000 | — | 80,000 | 0.3 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (千円) |
|--------------------------------|-----------|------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議) | 2,000,000 | 1,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 70,000 | 24,220 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 1,930,000 | 975,780 |
| 未行使割合 (%) | 96.5 | 97.6 |

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は

7.7%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成15年6月27日現在)

| 区分 | 株式数 (株) |
|------------------------|---------|
| 保有自己株式数 | 70,000 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | — |

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

| 区分 | 株式の種類 | 株式数 (株) | 価額の総額 (千円) |
|-------------------------|-------|-----------|------------|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 2,000,000 | 1,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | — | — | — |
| 計 | — | — | 1,000,000 |

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配 当 政 策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ることにあります。

当期の配当金は、1株当たり年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を実施いたしました。

この結果、当期の株主資本配当率は1.0%となっております。

内部留保につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいり所存であります。

なお、第61期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月15日に行っております。

4【株 価 の 推 移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回 次 | 第 5 7 期 | 第 5 8 期 | 第 5 9 期 | 第 6 0 期 | 第 6 1 期 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最 高 (円) | 579 | 566 | 518 | 454 | 450 |
| 最 低 (円) | 350 | 350 | 368 | 290 | 294 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月 別 | 平成14年10月 | 11 月 | 12 月 | 平成15年1月 | 2 月 | 3 月 |
|---------|----------|------|------|---------|-----|-----|
| 最 高 (円) | 393 | 334 | 330 | 355 | 369 | 414 |
| 最 低 (円) | 319 | 294 | 306 | 318 | 338 | 341 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略 歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------------|--------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 長谷川 末吉 | 大正6年7月3日生 | 昭和23年 7月 当社代表取締役社長就任 昭和30年 7月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商 事株式会社)代表取締役社長就任 昭和33年 1月 播磨食品工業株式会社(現ハリマ食 品株式会社)代表取締役社長就任 (現任) 昭和43年 2月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任 昭和47年 1月 播磨エムアイディ株式会社(現ハリ マエムアイディ株式会社)代表取締 役社長就任 昭和47年 3月 播磨観光開発株式会社(現ハリマ観 光株式会社)代表取締役社長就任(現 任) 昭和63年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商 事株式会社)代表取締役会長就任 昭和63年 6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成 4年 5月 株式会社セブンリバー代表取締役社 長就任(現任) 平成11年 6月 ハリマメディカル株式会社代表取締 役社長就任(現任) | 1,155 |
| 代表取締役 社長 | | 長谷川 吉弘 | 昭和22年8月30日生 | 昭和49年 4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学 株式会社)入社 昭和52年 4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役就任 昭和58年 8月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 播磨エムアイディ株式会社(現ハリ マエムアイディ株式会社)代表取締 役副社長就任 昭和60年 6月 当社取締役副社長就任 昭和62年 6月 当社代表取締役副社長就任 昭和63年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商 事株式会社)代表取締役社長就任(現 任) 昭和63年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成 6年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成10年 6月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任(現任) | 223 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 経理部長 総務部、 広報室担当 | 小林 節生 | 昭和15年7月8日生 | 平成 4年 6月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井 住友銀行)三宮支店長 平成 5年11月 当社入社、経理部長(現任) 平成 6年 6月 当社取締役就任 平成 8年 2月 総務部、広報室担当(現任) 平成 8年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年 7月 常務執行役員(現任) | 5 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 経営企画 室長 資材部担当 | 牧野 信夫 | 昭和23年5月30日生 | 平成元年 3月 住友電気工業株式会社経理部主席 平成元年 5月 当社入社、海外部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 4年 8月 当社経営企画室長(現任) 平成10年 4月 資材部担当(現任) 平成12年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年 7月 当社常務執行役員(現任) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略 歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|--------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 執行役員 製紙用薬品 事業部長 | 浜田 正男 | 昭和21年7月26日生 | 昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社中央研究所長 平成 8年 4月 当社技術開発本部長代理 平成12年 6月 当社取締役就任(現任) 平成12年 6月 当社技術開発本部長 平成14年 3月 当社製紙用薬品事業部長(現任) 平成14年 7月 当社執行役員(現任) | 3 |
| 取締役 | 執行役員 樹脂・化成 品事業部長 | 田中 饒一良 | 昭和20年12月17日生 | 昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社加古川製造所長 平成11年 6月 当社製造本部長 平成12年 6月 当社取締役就任(現任) 平成14年 3月 当社樹脂・化成品事業部長(現任) 平成14年 7月 当社執行役員(現任) | 4 |
| 取締役 | 執行役員 加古川製造 所長・生産 技術部長 環境品質管 理室担当 | 高馬 哲 | 昭和22年2月2日生 | 昭和45年 4月 当社入社 平成10年11月 当社加古川製造所長(現任) 平成14年 3月 当社生産技術部長(現任) 平成14年 6月 当社取締役就任(現任) 平成14年 7月 当社執行役員(現任) 平成15年 3月 当社環境品質管理室担当(現任) | 11 |
| 常勤監査役 | | 中野 茂 | 昭和13年1月28日生 | 昭和31年 2月 当社入社 平成元年 4月 当社加古川製造所長 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成 7年 4月 ケーシー有限会社代表取締役就任 平成10年 6月 当社常勤監査役就任(現任) | 9 |
| 監査役 | | 道上 達也 | 昭和32年7月14日生 | 昭和62年 4月 北門総合法律事務所開設 昭和62年 6月 当社監査役就任(現任) | — |
| 監査役 | | 大久保 隆雄 | 昭和 7年7月5日生 | 平成10年 6月 大和証券株式会社非常勤監査役 平成12年 6月 当社監査役就任(現任) | 5 |
| 計 | | | | | 1,421 |

- (注) 1. 監査役 道上達也及び大久保隆雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役会長 長谷川末吉は、取締役社長 長谷川吉弘の父親であり、常務取締役 牧野信夫の配偶者の父親であります。
3. 当社では、経営のより迅速な意志決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を平成14年7月1日から導入しております。執行役員8名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

| 職 名 | 氏 名 |
|----------------------------|-------|
| 執行役員 電子材料事業部長 | 河野 政直 |
| 執行役員 中央研究所長兼製紙用薬品事業部技術開発部長 | 岩佐 哲 |
| 執行役員 筑波研究所長 | 松葉 頼重 |

第 5 【経 理 の 状 況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,816,128 | | 3,352,633 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※6 ※7 | 10,116,012 | | 8,445,018 | |
| 3. たな卸資産 | | 3,248,783 | | 2,596,650 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 162,981 | | 161,338 | |
| 5. その他 | | 608,391 | | 558,354 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △ 65,490 | | △ 43,382 | |
| 流動資産合計 | | 17,886,805 | 37.1 | 15,070,613 | 33.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 7,518,741 | | 7,240,380 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,140,372 | | 3,042,714 | |
| (3) 土地 | ※3 | 10,642,282 | | 10,618,112 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 47,252 | | 62,427 | |
| (5) その他 | | 340,344 | | 311,014 | |
| 有形固定資産合計 | | 21,688,993 | 45.0 | 21,274,649 | 47.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 施設利用権等 | | 116,386 | | 117,524 | |
| (2) 連結調整勘定 | | 6,192 | | 4,517 | |
| 無形固定資産合計 | | 122,579 | 0.2 | 122,042 | 0.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※5 | 6,372,590 | | 5,622,205 | |
| (2) 出資金 | ※5 | 284,686 | | 236,465 | |
| (3) 長期貸付金 | | 61,617 | | 114,242 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,265,875 | | 1,779,194 | |
| (5) その他 | | 639,837 | | 462,176 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △ 85,925 | | △ 95,255 | |
| 投資その他の資産合計 | | 8,538,682 | 17.7 | 8,119,028 | 18.2 |
| 固定資産合計 | | 30,350,255 | 62.9 | 29,515,720 | 66.2 |
| 資産合計 | | 48,237,060 | 100.0 | 44,586,333 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|-------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 3,644,881 | | 3,691,836 | |
| 2. 短期借入金 | ※8 | 10,006,477 | | 7,184,158 | |
| 3. 一年以内返済予定の長期借入金 | | 678,585 | | 659,703 | |
| 4. 未払法人税等 | | 41,983 | | 324,814 | |
| 5. その他 | | 1,508,304 | | 1,516,183 | |
| 流動負債合計 | | 15,880,233 | 32.9 | 13,376,697 | 30.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 4,769,284 | | 4,107,993 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 20,106 | | 1,222 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 89,742 | | 135,225 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 672,610 | | 638,580 | |
| 5. 預り保証金 | | 2,097,522 | | 1,928,832 | |
| 固定負債合計 | | 7,649,265 | 15.9 | 6,811,852 | 15.3 |
| 負債合計 | | 23,529,499 | 48.8 | 20,188,549 | 45.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 664,861 | 1.4 | 638,147 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| | | 10,012,951 | 20.7 | — | — |
| II 資本準備金 | | | | | |
| | | 9,744,379 | 20.2 | — | — |
| III 連結剰余金 | | | | | |
| | | 6,266,535 | 13.0 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | △ 1,494,648 | △3.1 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | △ 485,918 | △1.0 | — | — |
| VI 自己株式 | | | | | |
| | | △ 598 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 24,042,700 | 49.8 | — | — |
| I 資本金 | | | | | |
| | ※9 | — | — | 10,012,951 | 22.5 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| | | — | — | 9,744,379 | 21.9 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| | | — | — | 5,513,151 | 12.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | — | — | △ 1,136,663 | △2.6 |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | — | — | △ 346,333 | △0.8 |
| VI 自己株式 | | | | | |
| | ※10 | — | — | △ 27,848 | △0.1 |
| 資本合計 | | — | — | 23,759,637 | 53.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 48,237,060 | 100.0 | 44,586,333 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
| | | 金 額(千円) | 百分比 (%) | 金 額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売 上 高 | | | 27,082,496 | 100.0 | 27,384,176 | 100.0 | |
| II 売 上 原 価 | | | 20,466,218 | 75.6 | 20,809,166 | 76.0 | |
| 売上総利益 | | | 6,616,277 | 24.4 | 6,575,010 | 24.0 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 従業員給与及び賞与 | | 1,316,822 | | | 1,214,248 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 28,400 | | | 22,630 | | |
| 3. 退職給付引当金繰入額 | | 59,124 | | | 114,673 | | |
| 4. その他の人件費 | | 383,651 | | | 323,886 | | |
| 5. 運搬費 | | 1,180,595 | | | 1,166,649 | | |
| 6. 減価償却費 | | 173,090 | | | 117,275 | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | 32,844 | | | 6,615 | | |
| 8. 研究開発費 | ※1 | 1,015,852 | | | 987,209 | | |
| 9. その他 | | 1,753,676 | 5,944,057 | 21.9 | 1,448,090 | 5,401,279 | 19.7 |
| 営業利益 | | | 672,220 | 2.5 | 1,173,730 | 4.3 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 21,818 | | | 7,565 | | |
| 2. 受取配当金 | | 43,951 | | | 32,416 | | |
| 3. 不動産賃貸料 | | 105,317 | | | 88,171 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 3,006 | | | 50,086 | | |
| 5. その他 | | 87,194 | 261,287 | 1.0 | 150,376 | 328,617 | 1.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 263,609 | | | 217,795 | | |
| 2. 為替差損 | | 47,038 | | | 209,715 | | |
| 3. その他 | | 85,895 | 396,543 | 1.5 | 61,355 | 488,867 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 536,965 | 2.0 | 1,013,480 | 3.7 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 67,398 | | | 212,411 | | |
| 2. 退職給付引当金戻入益 | | 149,227 | 216,625 | 0.8 | — | 212,411 | 0.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | 1,476,488 | | | 1,841,365 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 25,925 | | | 9,330 | | |
| 3. その他 | | 44,466 | 1,546,880 | 5.7 | 89,776 | 1,940,471 | 7.1 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | | | △793,289 | △2.9 | | △714,579 | △2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 121,449 | | | 417,621 | | |
| 法人税等調整額 | | △229,178 | △107,729 | △0.4 | △655,326 | △237,704 | △0.9 |
| 少数株主利益 | | | 13,087 | 0.1 | | 15,732 | 0.1 |
| 当期純損失(△) | | | △698,647 | △2.6 | | △492,607 | △1.8 |

③【連結剰余金計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金 額(千円) | | 金 額(千円) | |
| I 連結剰余金期首残高 | | | 7,236,979 | | — |
| II 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 260,796 | | — | |
| 2. 役員賞与 | | 11,000 | 271,796 | — | — |
| III 当期純損失(△) | | | △698,647 | | — |
| IV 連結剰余金期末残高 | | | 6,266,535 | | — |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | — | — | 9,744,379 | 9,744,379 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | — | | 9,744,379 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | — | — | 6,266,535 | 6,266,535 |
| II 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | — | | 260,776 | |
| 2. 当期純損失(△) | | — | — | △492,607 | 753,383 |
| III 利益剰余金期末残高 | | | — | | 5,513,151 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 金 額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失() | | 793,289 | 714,579 |
| 減価償却費 | | 1,546,937 | 1,434,751 |
| 連結調整勘定償却額 | | 634 | 1,674 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 28,400 | 34,030 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 44,590 | 8,450 |
| 退職給付引当金等の増減額 | | 132,034 | 179,390 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 65,769 | 39,982 |
| 支払利息 | | 263,609 | 217,795 |
| 為替差損 | | 7,114 | 49,269 |
| 持分法による投資利益 | | 3,006 | 50,086 |
| 有形固定資産除却損 | | 11,850 | 10,852 |
| 有形固定資産売却益 | | 67,398 | 212,132 |
| 投資有価証券売却損 | | 60,497 | 90,306 |
| 投資有価証券評価損 | | 1,476,488 | 1,841,365 |
| 売上債権の減少額 | | 1,637,918 | 1,620,046 |
| たな卸資産の増減額 | | 404,905 | 607,310 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,151,552 | 83,142 |
| 役員賞与の支払額 | | 11,000 | |
| その他 | | 33,110 | 322,955 |
| 小 計 | | 2,415,975 | 4,753,690 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 103,845 | 47,909 |
| 利息の支払額 | | 297,107 | 217,399 |
| 法人税等の支払額 | | 293,810 | 134,314 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,928,902 | 4,449,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | 7,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | 9,799,630 | |
| 有価証券の売却による収入 | | 9,906,807 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,298,368 | 927,635 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 80,080 | 270,994 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 22,207 | 19,580 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,856,143 | 1,032,369 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 303,563 | 489,094 |
| 長期貸付けによる支出 | | 1,590 | 40,550 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 54,054 | 32,382 |
| 出資金の払込による支出 | | 25,090 | 1 |
| 出資金の返金による収入 | | 9,412 | 12,653 |
| その他 | | 75,061 | 23,166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,574,050 | 1,198,845 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 金 額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 172,286 | 2,530,875 |
| 長期借入による収入 | | 5,800,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,995,685 | 678,296 |
| 社債の償還による支出 | | 3,769,000 | |
| 配当金の支払額 | | 260,796 | 260,776 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 45,027 | 35,022 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 201,750 | 168,690 |
| その他 | | 199 | 27,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 644,744 | 3,700,910 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 28,942 | 20,624 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 1,260,950 | 470,495 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 5,077,078 | 3,816,128 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 3,816,128 | 3,345,633 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社</p> <p>下記 (2) の1社を除きすべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は、次の通りであります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱</p> <p>ハリマ観光㈱</p> <p>ハリマメディカル㈱</p> <p>㈱セブンリバー</p> <p>ハリマエムアイディ㈱</p> <p>HARIMA USA, Inc.</p> <p>HSFインベストメントCorp.</p> <p>プラズミン・テクノロジー Inc.</p> <p>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</p> <p>桂林播磨化成有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>HSFインベストメントCorp.の子会社であるファースト・イントレイドCorp.については休眠状態であるため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の11社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱</p> <p>ハリマ観光㈱</p> <p>ハリマメディカル㈱</p> <p>㈱セブンリバー</p> <p>ハリマエムアイディ㈱</p> <p>HARIMA USA, Inc.</p> <p>HSFインベストメントCorp.</p> <p>プラズミン・テクノロジー Inc.</p> <p>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</p> <p>桂林播磨化成有限公司</p> <p>杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>なお、HSFインベストメントCorp.の子会社であるファースト・イントレイドCorp.は前連結会計年度にその会社を清算しております。また、杭州播磨電材技術有限公司は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 2. 持分法の適用 に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の2社を除きすべての非連結子会社・関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p> <p>(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカルTDA. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいい難く、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、非連結子会社であるファースト・イントレイドCorp. については休眠会社であるため持分法を適用しておりません。</p> | <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての非連結子会社・関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p> <p>(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカルTDA. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいい難く、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|-----|--------------|-------|------------------|--------|------------------|--------|-------------------|--------|--------------------------|--------|------------|--------|--|-----|-----|--------------|-------|------------------|--------|------------------|--------|-------------------|--------|--------------------------|--------|------------|--------|--------------|--------|
| 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="432 1115 933 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HSFインベストメントCorp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ハリマ観光(株)、ハリマメディカル(株)、(株)セブンリバーについては当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております</p> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | ハリマエムアイディ(株) | 8月31日 | HARIMA USA, Inc. | 12月31日 | HSFインベストメントCorp. | 12月31日 | ブラズミン・テクノロジー Inc. | 12月31日 | ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. | 12月31日 | 桂林播磨化成有限公司 | 12月31日 | <p>(1) 連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 1115 1444 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HSFインベストメントCorp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | 会社名 | 決算日 | ハリマエムアイディ(株) | 8月31日 | HARIMA USA, Inc. | 12月31日 | HSFインベストメントCorp. | 12月31日 | ブラズミン・テクノロジー Inc. | 12月31日 | ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. | 12月31日 | 桂林播磨化成有限公司 | 12月31日 | 杭州播磨電材技術有限公司 | 12月31日 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマエムアイディ(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HARIMA USA, Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HSFインベストメントCorp. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブラズミン・テクノロジー Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桂林播磨化成有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマエムアイディ(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HARIMA USA, Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HSFインベストメントCorp. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブラズミン・テクノロジー Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桂林播磨化成有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杭州播磨電材技術有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジーInc. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他4社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|-----|--|---|
| | <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しており、当連結会計年度において特別利益に計上いたしました。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|-----|---|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務、 借入金</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> |
| 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同 左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 | 同 左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) | |
|----------------------------|---|----------------------------|---|
| ※1. | 有形固定資産の減価償却累計額 24,893,833 千円 | ※1. | 有形固定資産の減価償却累計額 25,857,082 千円 |
| ※2. | 担保提供資産 担保に差し入れている資産とこれに対応する 債務は次の通りであります。 (1) 工場財団組成物件の額 建 物 及 び 構 築 物 752,941 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 667,556 土 地 19,149 計 1,439,648 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 1,000 千円 (2) 上記工場財団以外の借入金の担保 に供している資産 建 物 及 び 構 築 物 161,997 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 187,927 土 地 122,131 計 472,055 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 101,824 千円 一年以内返済予定の長期借入金 19,800 長 期 借 入 金 29,700 計 151,324 千円 | ※2. | 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次の通りであります。 (1) 工場財団組成物件の額 建 物 及 び 構 築 物 807,281 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 810,082 土 地 19,149 計 1,636,513 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 1,000 千円 (2) 上記工場財団以外の借入金の担保 に供している資産 建 物 及 び 構 築 物 201,455 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 155,435 土 地 122,131 計 479,021 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 80,304 千円 一年以内返済予定の長期借入金 25,511 長 期 借 入 金 19,993 計 125,808 千円 |
| ※3. | 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 2,549,153千円が含まれております。 | ※3. | 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 2,550,022千円が含まれております。 |
| 4. | 偶発債務 (1) 保証債務 ハリマ観光㈱のゴルフ会員権購入者に ついて、金融機関に対し債務の保証を 行っております。 396 千円 (2) 売掛金割引高 32,987 千円 (580千ブラジル・リアル) | 4. | 偶発債務 売掛金割引高 3,165 千円 (93千ブラジル・リアル) |
| ※5. | 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投 資 有 価 証 券 (株 式) 503,368 千円 出 資 金 35,812 千円 | ※5. | 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投 資 有 価 証 券 (株 式) 544,425 千円 出 資 金 34,438 千円 |

| 前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) |
|--|--|
| <p>※6. 連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 425,117 千円</p> <hr/> <p>※8. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入実行残高 2,000,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末未使用枠残高 3,000,000 千円</p> <hr/> | <p>※7. 売上債権の流動化</p> <p>親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当連結会計年度の受取手形譲渡高は1,013,695千円、当連結会計年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円であります。</p> <p>※8. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末未使用枠残高 4,500,000 千円</p> <p>※9. 発行済株式総数 普通株式 26,080 千株</p> <p>※10. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 80 千株</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|
| <p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,015,852 千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">土 地 67,398 千円</p> | <p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 987,209 千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">土 地 177,162 千円</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 3,816,128 千円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,816,128 千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 3,352,633 千円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,345,633 千円</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|-----------------|--------------|---|--------------|-----------------|--------------|---|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--|--|--|--|------|----------|-----|-------|---|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 134,680 | 106,089 | 28,590 | 機械装置及び運搬具 | 53,002 | 40,221 | 12,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,936 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,590 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,970 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,970 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 一年以内 | 26,936 千円 | 一年超 | 1,654 | 計 | 28,590 千円 | 支払リース料 | 28,970 千円 | 減価償却費 相当額 | 28,970 千円 | <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,432 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,780 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,997 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>29,997 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | 一年以内 | 5,432 千円 | 一年超 | 7,348 | 計 | 12,780 千円 | 支払リース料 | 29,997 千円 | 減価償却費 相当額 | 29,997 千円 |
| 一年以内 | 26,936 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 1,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,590 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,970 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 28,970 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 5,432 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 7,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,780 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 29,997 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 29,997 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----------|----------------|------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| ①株式 | 375,116 | 446,800 | 71,683 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 960 | 999 | 39 |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 376,076 | 447,799 | 71,723 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| ①株式 | 3,526,747 | 2,670,518 | △856,229 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 27,000 | 21,725 | △5,275 |
| その他 | 400,000 | 383,790 | △16,210 |
| ③その他 | 3,541,251 | 2,239,966 | △1,301,284 |
| 小計 | 7,494,998 | 5,315,999 | △2,178,999 |
| 合計 | 7,871,075 | 5,763,799 | △2,107,276 |

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,476,488千円
であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 290,628 | 41,381 | 101,850 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105,423千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|
| ①債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | 999 | — |
| 社債 | — | 14,735 | 6,990 |
| その他 | — | 294,580 | — |
| ②その他 | — | 460,166 | 1,052,194 |
| 合計 | — | 770,480 | 1,059,184 |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差 額（千円） |
|--------------------------|-----------|----------------|------------|
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） | | | |
| ①株式 | 272,458 | 338,065 | 65,606 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 960 | 999 | 39 |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 273,418 | 339,065 | 65,646 |
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） | | | |
| ①株式 | 3,245,086 | 2,191,016 | △1,054,069 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 27,000 | 24,835 | △2,165 |
| その他 | 500,000 | 478,520 | △21,480 |
| ③その他 | 2,558,016 | 1,938,919 | △619,096 |
| 小計 | 6,330,102 | 4,633,291 | △1,696,811 |
| 合計 | 6,603,521 | 4,972,356 | △1,631,164 |

（注）当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,841,365千円

であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 464,050 | 16,274 | 106,573 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 105,423千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

| | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） | 5年超10年以内（千円） |
|---------|----------|-------------|--------------|
| ①債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | 999 | — |
| 社債 | — | 24,835 | — |
| その他 | — | 298,430 | — |
| ②その他 | — | 458,448 | 799,445 |
| 合計 | — | 782,713 | 799,445 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(1)取引の内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は外貨建買掛債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。</p> | <p>(1)取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|--------|-----------|-------------------|------------|----------------|-----------|-------------------|--------|----------|---------|-----------------|------------|--------|------------|--------|--------|----------|----------|--------------|----------|------------------|--------|---------------------|-----------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----|---------------------------------|--|-----------------|-----|---|--|--|----------|---------------|--------|-----------|-------------------|------------|----------------|---------|-------------------|----------|----------|-------|-----------------|-------------|--------|------------|--------|---------|----------|---------|------------------|---------|-------------------|------------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----|---------------------------------|--|-----------------|-----|---|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,127,393千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,522,291 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,491,467</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,030,824</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,076,780</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">45,956</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135,698</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△89,742 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213,169 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">98,059</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△119,439</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△150,196</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,966</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,560 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | △3,522,291 千円 | ② 年金資産 | 2,491,467 | ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △1,030,824 | ④ 未認識の数理計算上の差異 | 1,076,780 | ⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④) | 45,956 | ⑥ 前払年金費用 | 135,698 | ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | △89,742 千円 | ① 勤務費用 | 213,169 千円 | ② 利息費用 | 98,059 | ③ 期待運用収益 | △119,439 | ④ 過去勤務債務の処理額 | △150,196 | ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 44,966 | ⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) | 86,560 千円 | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 3.0% | ③ 期待運用収益率 | 4.5% | ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) | | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,065,317千円あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,354,682 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,296,443</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058,238</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">924,804</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△133,434</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△135,225 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,295 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,449</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86,585</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163,665</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388,824 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | △3,354,682 千円 | ② 年金資産 | 2,296,443 | ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △1,058,238 | ④ 未認識の数理計算上の差異 | 924,804 | ⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④) | △133,434 | ⑥ 前払年金費用 | 1,790 | ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | △135,225 千円 | ① 勤務費用 | 209,295 千円 | ② 利息費用 | 102,449 | ③ 期待運用収益 | △86,585 | ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 163,665 | ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | 388,824 千円 | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.5% | ③ 期待運用収益率 | 3.5% | ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) | | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |
| ① 退職給付債務 | △3,522,291 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 年金資産 | 2,491,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △1,030,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 未認識の数理計算上の差異 | 1,076,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④) | 45,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 前払年金費用 | 135,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | △89,742 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 213,169 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 98,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △119,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の処理額 | △150,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 44,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) | 86,560 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 4.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付債務 | △3,354,682 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 年金資産 | 2,296,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △1,058,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 未認識の数理計算上の差異 | 924,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④) | △133,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 前払年金費用 | 1,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | △135,225 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 209,295 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 102,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △86,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 163,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | 388,824 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 |
| 別の内訳 | 別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 36,367 千円 | 69,304 千円 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 86 | 26,159 |
| 土地 | 棚卸資産 |
| 90,483 | 5,278 |
| 棚卸資産 | 繰越欠損金 |
| 3,465 | 755,757 |
| 繰越欠損金 | 有価証券評価減 |
| 877,723 | 1,248,345 |
| 有価証券評価減 | 役員退職慰労引当金 |
| 449,514 | 258,241 |
| 役員退職慰労引当金 | その他有価証券評価差額金 |
| 282,496 | 658,712 |
| その他有価証券評価差額金 | 未実現固定資産売却益 |
| 884,554 | 192,975 |
| 未実現固定資産売却益 | その他 |
| 192,975 | 180,968 |
| その他 | 評価性引当額 |
| 166,329 | △1,207,593 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産の合計 |
| △1,225,481 | 2,188,149 千円 |
| 繰延税金資産の合計 | 繰延税金負債 |
| 1,758,514 千円 | 固定資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債 | △181,929 千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 |
| △210,467 千円 | △3,479 |
| 特別償却準備金 | その他 |
| △4,430 | △63,429 |
| その他 | 繰延税金負債の合計 |
| △134,867 | △248,839 千円 |
| 繰延税金負債の合計 | 繰延税金資産の純額 |
| △349,764 千円 | 1,939,310 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | |
| 1,408,750 千円 | |
| 繰延税金資産－流動 | 繰延税金資産－流動 |
| 162,981 千円 | 161,338 千円 |
| 繰延税金資産－固定 | 繰延税金資産－固定 |
| 1,265,875 千円 | 1,779,194 千円 |
| 繰延税金負債－固定 | 繰延税金負債－固定 |
| △20,106 千円 | △1,222 千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 | 同 左 |
| | 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が61,150千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,163千円、その他有価証券評価差額金が18,987千円それぞれ増加しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 樹脂事業 (千円) | 製紙用薬品 事業(千円) | 工業用油剤 事業(千円) | 観光事業 (千円) | その他事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,145,901 | 9,470,880 | 4,906,252 | 1,475,670 | 2,083,790 | 27,082,496 | — | 27,082,496 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 9,145,901 | 9,470,880 | 4,906,252 | 1,475,670 | 2,083,790 | 27,082,496 | (—) | 27,082,496 |
| 営業費用 | 8,194,857 | 9,130,465 | 4,396,004 | 1,640,777 | 1,728,530 | 25,090,634 | 1,319,640 | 26,410,275 |
| 営業利益 (営業損失 △) | 951,044 | 340,415 | 510,247 | △165,106 | 355,260 | 1,991,861 | (1,319,640) | 672,220 |
| II 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 10,952,691 | 11,818,537 | 6,325,127 | 10,261,245 | 2,194,542 | 41,552,144 | 6,684,916 | 48,237,060 |
| 減価償却費 | 401,894 | 513,339 | 226,268 | 208,889 | 56,688 | 1,407,080 | 139,857 | 1,546,937 |
| 資本的支出 | 124,257 | 307,651 | 171,911 | 18,239 | 2,028 | 624,087 | 143,894 | 767,982 |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 樹脂化成品 事業 (千円) | 製紙用薬品 事業(千円) | 観光事業 (千円) | その他事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,763,458 | 8,864,049 | 1,361,097 | 2,395,571 | 27,384,176 | — | 27,384,176 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 14,763,458 | 8,864,049 | 1,361,097 | 2,395,571 | 27,384,176 | (—) | 27,384,176 |
| 営業費用 | 13,150,305 | 8,231,547 | 1,433,457 | 2,197,598 | 25,012,909 | 1,197,536 | 26,210,446 |
| 営業利益 (営業損失 △) | 1,613,152 | 632,502 | △72,360 | 197,973 | 2,371,267 | (1,197,536) | 1,173,730 |
| II 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 15,778,830 | 9,796,153 | 10,270,624 | 2,742,904 | 38,588,513 | 5,997,820 | 44,586,333 |
| 減価償却費 | 603,370 | 466,218 | 182,184 | 55,933 | 1,307,706 | 127,045 | 1,434,751 |
| 資本的支出 | 639,279 | 234,144 | 19,577 | 195,246 | 1,088,248 | 93,573 | 1,181,821 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1)樹脂化成品事業 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)観光事業 ゴルフ場・ホテル
- (4)その他事業 電子材料・医療用機材の滅菌
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,319,640千円、当連結会計年度1,197,536千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 6,684,916千円、当連結会計年度 5,997,820千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更
- 当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を実践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。この結果、当連結会計年度の「樹脂化成品事業」に含まれる「樹脂事業」は売上高9,837,900千円、営業費用8,820,484千円、営業利益1,017,415千円、資産9,972,602千円、減価償却費358,412千円、資本的支出251,990千円及び「工業用油剤事業」は売上高4,925,557千円、営業費用4,329,821千円、営業利益595,736千円、資産5,806,228千円、減価償却費244,958千円、資本的支出387,289千円であります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報はそれぞれ次のとおりであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 樹脂化成品 事業 (千円) | 製紙用薬品 事業(千円) | 観光事業 (千円) | その他事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,052,153 | 9,470,880 | 1,475,670 | 2,083,790 | 27,082,496 | — | 27,082,496 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 14,052,153 | 9,470,880 | 1,475,670 | 2,083,790 | 27,082,496 | (—) | 27,082,496 |
| 営業費用 | 12,590,861 | 9,130,465 | 1,640,777 | 1,728,530 | 25,090,634 | 1,319,640 | 26,410,275 |
| 営業利益 (営業損失 △) | 1,461,291 | 340,415 | △165,106 | 355,260 | 1,991,861 | (1,319,640) | 672,220 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 17,277,819 | 11,818,537 | 10,261,245 | 2,194,542 | 41,552,144 | 6,684,916 | 48,237,060 |
| 減価償却費 | 628,162 | 513,339 | 208,889 | 56,688 | 1,407,080 | 139,857 | 1,546,937 |
| 資本的支出 | 296,169 | 307,651 | 18,239 | 2,028 | 624,087 | 143,894 | 767,982 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 子 会 社 等

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-------------|--------------------|-------------|----------------|---------------------------|--------------|-------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 三好化成 工業㈱ | 愛知県 西加茂郡 三好町 | 150,000 | 塗料用樹脂 の製造販売 | (所有) 直接 45 | 兼任2人 転籍2人 | 塗料樹脂 の加工 委託 | 塗料樹 脂の加 工委託 | 41,878 | 買掛金 | 23,877 |
| 関連 会社 | 秋田十條 化成㈱ | 秋田県 秋田市 | 100,000 | 製紙用薬品 の製造販売 | (所有) 直接 40 | 兼任3人 出向1人 | 原料の 購入 | 原料の 購入 | 589,790 | 買掛金 | 34,617 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)三好化成工業㈱に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。

(2)秋田十條化成㈱からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 職業 | 議決権の被所有割合 | 取引内容等 |
|--------|---------------------------------|-------------|---|
| 長谷川 吉弘 | 当社代表取締役社長 三好化成工業㈱ 代表取締役社長 | 直接 0.85% | 三好化成工業㈱との取引 内容等については(1) 子会社等の項を参照下さ い。 |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子 会 社 等

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-------------|--------------------|-------------|----------------|---------------------------|--------------|-------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 三好化成 工業㈱ | 愛知県 西加茂郡 三好町 | 150,000 | 塗料用樹脂 の製造販売 | (所有) 直接 45 | 兼任2人 転籍1人 | 塗料樹脂 の加工 委託 | 塗料樹 脂の加 工委託 | 40,682 | 買掛金 | 34,985 |
| 関連 会社 | 秋田十條 化成㈱ | 秋田県 秋田市 | 100,000 | 製紙用薬品 の製造販売 | (所有) 直接 40 | 兼任3人 出向1人 | 原料の 購入 | 原料の 購入 | 420,113 | 買掛金 | 36,366 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)三好化成工業㈱に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。

(2)秋田十條化成㈱からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 職業 | 議決権の被所有割合 | 取引内容等 |
|--------|---------------------------------|-------------|---|
| 長谷川 吉弘 | 当社代表取締役社長 三好化成工業㈱ 代表取締役社長 | 直接 0.86% | 三好化成工業㈱との取引 内容等については(1) 子会社等の項を参照下さ い。 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|---|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 921円 93銭 | 1株当たり純資産額 | 913円 82銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 26円 78銭 | 1株当たり当期純損失 | 18円 89銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行してないため記載しておりません。 | | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響がありません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純損失(△)(千円) | — | △492,607 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | — | △492,607 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | — | 26,069 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返 済 期 限 |
|-------------------------|---------------|---------------|----------|---------------------------|
| 短期借入金 | 10,006,477 | 7,184,158 | 1.8 | — |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 678,585 | 659,703 | 1.3 | — |
| 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。） | 4,769,284 | 4,107,993 | 1.3 | 平成16年4月21日～ 平成19年3月20日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合 計 | 15,454,348 | 11,951,855 | — | — |

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

| | 1 年 超 | 2 年 超 | 3 年 超 | 4 年 超 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2 年 以 内 (千円) | 3 年 以 内 (千円) | 4 年 以 内 (千円) | 5 年 以 内 (千円) |
| 長期借入金 | 611,774 | 601,018 | 2,895,200 | — |

(2) 【そ の 他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,033,964 | | 2,709,553 | |
| 2. 受取手形 | ※ 8, 9, 11 | 2,759,169 | | 1,241,917 | |
| 3. 売掛金 | ※8 | 6,924,014 | | 6,731,175 | |
| 4. 製品 | | 811,466 | | 680,421 | |
| 5. 半製品及び仕掛品 | ※1 | 87,652 | | 89,302 | |
| 6. 原材料 | | 912,348 | | 743,000 | |
| 7. 貯蔵品 | | 2,742 | | 2,937 | |
| 8. 前払費用 | | 47,163 | | 39,516 | |
| 9. 繰延税金資産 | | 124,781 | | 112,606 | |
| 10. 未収収益 | | 4,459 | | 2,609 | |
| 11. 短期貸付金 | ※8 | 98,059 | | 53,451 | |
| 12. 未収入金 | | 191,920 | | 254,275 | |
| 13. その他 | | 15,671 | | 10,570 | |
| 14. 貸倒引当金 | | △46,000 | | △41,000 | |
| 流動資産合計 | | 14,967,415 | 34.3 | 12,630,339 | 31.4 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※2 ※3 | | | | |
| (1) 建物 | | 2,095,171 | | 2,012,581 | |
| (2) 構築物 | | 1,636,216 | | 1,682,851 | |
| (3) 機械及び装置 | | 2,215,015 | | 2,230,707 | |
| (4) 船舶 | | 35 | | 35 | |
| (5) 車両及び運搬具 | | 37,009 | | 19,969 | |
| (6) 工具・器具及び備品 | | 287,742 | | 268,074 | |
| (7) 土地 | | 5,935,889 | | 5,922,392 | |
| (8) 建設仮勘定 | | 26,589 | | 38,803 | |
| 有形固定資産合計 | | 12,233,669 | 28.0 | 12,175,416 | 30.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 特許利用権 | | 625 | | 375 | |
| (2) 借地権 | | 47,565 | | 47,565 | |
| (3) ソフトウェア | | 34,626 | | 39,662 | |
| (4) 電話加入権 | | 9,859 | | 9,859 | |
| (5) 施設利用権 | | 2,458 | | 1,507 | |
| 無形固定資産合計 | | 95,135 | 0.2 | 98,970 | 0.2 |

| | | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,886,480 | | 4,147,076 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,653,368 | | 1,653,368 | |
| (3) 出資金 | | 212,559 | | 175,889 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 329,682 | | 351,099 | |
| (5) 長期貸付金 | | 6,280 | | 5,000 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | 4,187 | | 5,242 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 7,887,640 | | 8,338,040 | |
| (8) 長期前払費用 | | 47,693 | | 37,318 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 2,382,862 | | 2,550,792 | |
| (10) 長期預け金 | ※4 ※8 | 287,600 | | 287,600 | |
| (11) その他 | | 508,772 | | 361,709 | |
| (12) 貸倒引当金 | | △1,865,750 | | △2,568,905 | |
| 投資その他の資産合計 | | 16,341,376 | 37.5 | 15,344,231 | 38.1 |
| 固定資産合計 | | 28,670,181 | 65.7 | 27,618,618 | 68.6 |
| 資 産 合 計 | | 43,637,596 | 100.0 | 40,248,958 | 100.0 |

| | | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※8 | 3,937,358 | | 4,088,210 | |
| 2. 短期借入金 | ※12 | 6,600,000 | | 4,200,000 | |
| 3. 一年以内に返済予定の長期借入金 | | 577,800 | | 577,800 | |
| 4. 未払金 | | 285,086 | | 386,147 | |
| 5. 未払費用 | | 281,148 | | 287,922 | |
| 6. 未払法人税等 | | 19,712 | | 276,562 | |
| 7. 未払消費税等 | | 101,226 | | 64,984 | |
| 8. 預り金 | | 233,171 | | 39,034 | |
| 9. 設備関係未払金 | | 198,300 | | 365,104 | |
| 10. その他 | | 2,885 | | 2,985 | |
| 流動負債合計 | | 12,236,690 | 28.1 | 10,288,750 | 25.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 4,571,700 | | 3,993,900 | |
| 2. 退職給付引当金 | | — | | 44,929 | |
| 3. 関係会社事業損失引当金 | | 270,344 | | 408,344 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 672,610 | | 638,580 | |
| 固定負債合計 | | 5,514,654 | 12.6 | 5,085,754 | 12.6 |
| 負債合計 | | 17,751,344 | 40.7 | 15,374,505 | 38.2 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I 資 本 金 | ※6 | 10,012,951 | 22.9 | — | — |
| II 資 本 準 備 金 | | 9,744,379 | 22.3 | — | — |
| III 利 益 準 備 金 | | 501,830 | 1.2 | — | — |
| IV その他の剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 試験研究積立金 | | 100,000 | | — | |
| (2) 公害防止積立金 | | 100,000 | | — | |
| (3) 退職手当積立金 | | 620,000 | | — | |
| (4) 特別償却準備金 | | 6,716 | | — | |
| (5) 固定資産圧縮積立金 | | 176,250 | | — | |
| (6) 別途積立金 | | 6,960,000 | 7,962,967 | — | — |
| 2. 当期末処理損失(△) | | | △1,490,917 | — | — |
| その他の剰余金合計 | | 6,472,049 | 14.8 | — | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | △844,360 | △1.9 | — | — |
| VI 自己株式 | | △598 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 25,886,251 | 59.3 | — | — |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I 資 本 金 | ※6 | — | — | 10,012,951 | 24.9 |
| II 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 資本準備金 | | — | | 9,744,379 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 9,744,379 | 24.2 |
| III 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | — | | 501,830 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 試験研究積立金 | | — | | 100,000 | |
| (2) 公害防止積立金 | | — | | 100,000 | |
| (3) 退職手当積立金 | | — | | 620,000 | |
| (4) 特別償却準備金 | | — | | 5,364 | |
| (5) 固定資産圧縮積立金 | | — | | 283,427 | |
| (6) 別途積立金 | | — | | 4,960,000 | 6,068,792 |
| 3. 当期末処理損失(△) | | | — | △700,715 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 5,869,907 | 14.6 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | — | — | △724,937 | △1.8 |
| V 自己株式 | ※7 | — | — | △27,848 | △0.1 |
| 資本合計 | | — | — | 24,874,452 | 61.8 |
| 負債・資本合計 | | 43,637,596 | 100.0 | 40,248,958 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金 額(千円) | 百分比 (%) | 金 額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売 上 高 | | | | | |
| 売上高 | ※1 | 22,149,224 | 100.0 | 22,590,055 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 856,100 | | 811,466 | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 16,722,019 | | 16,772,555 | |
| 3. 当期製品仕入高 | ※1 | 544,331 | | 550,211 | |
| 4. 他勘定からの振替高 | ※2 | 75,443 | | 117,964 | |
| 合 計 | | 18,197,894 | | 18,252,197 | |
| 5. 期末製品たな卸高 | | 811,466 | 17,386,427 | 680,421 | 17,571,775 |
| 売上総利益 | | | 4,762,796 | | 5,018,280 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 運搬費 | | 1,077,697 | | 1,072,029 | |
| 2. 役員報酬 | | 119,946 | | 94,211 | |
| 3. 従業員給与手当 | | 565,836 | | 577,375 | |
| 4. 従業員賞与 | | 154,230 | | 172,408 | |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | | 39,188 | | 94,733 | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 28,400 | | 22,630 | |
| 7. 福利厚生費 | | 126,205 | | 135,985 | |
| 8. 租税公課 | | 69,029 | | 41,978 | |
| 9. 減価償却費 | | 115,847 | | 93,311 | |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | | 26,000 | | 2,090 | |
| 11. 研究開発費 | ※3 | 980,381 | | 948,792 | |
| 12. その他 | | 829,424 | 4,132,188 | 832,889 | 4,088,435 |
| 営業利益 | | | 630,608 | | 929,844 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 53,483 | | 115,255 | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 105,944 | | 120,147 | |
| 3. 不動産賃貸料 | ※1 | 146,725 | | 125,893 | |
| 4. その他 | | 81,606 | 387,760 | 106,956 | 468,253 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 60,112 | | 116,513 | |
| 2. 社債利息 | | 16,775 | | — | |
| 3. 固定資産除却損 | | 7,401 | | 10,004 | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 27,476 | | 2,330 | |
| 5. 出資金評価損 | | 22,524 | | 25,287 | |
| 6. その他 | | 5,877 | 140,168 | 5,348 | 159,484 |
| 経常利益 | | | 878,199 | | 1,238,613 |
| | | | 4.0 | | 5.5 |

| | | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | |
|-------------------|----------|---|------------|------------|---|-----------|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | | 百分比 (%) | 金 額(千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特 別 利 益 | ※4 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 296,198 | | | 211,218 | | |
| 2. 関係会社事業損失引当金戻入益 | | 72,000 | | | — | | |
| 3. 退職給付引当金戻入益 | | 129,062 | 497,260 | 2.2 | — | 211,218 | 0.9 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 956,750 | | | 703,155 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 1,462,144 | | | 1,296,370 | | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | 827,000 | | | — | | |
| 4. その他 | | 463,966 | 3,709,860 | 16.7 | 228,472 | 2,227,998 | 9.8 |
| 税引前当期純損失(△) | | | △2,334,400 | △10.5 | | △778,167 | △3.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 79,000 | | | 340,000 | | |
| 法人税等調整額 | | △701,195 | △622,195 | △2.8 | △274,971 | 65,028 | 0.3 |
| 当期純損失(△) | | | △1,712,204 | △7.7 | | △843,195 | △3.7 |
| 前期繰越利益 | | | 351,685 | | | 272,863 | |
| 中間配当額 | | | 130,398 | | | 130,382 | |
| 当期未処理損失(△) | | | △1,490,917 | | | △700,715 | |

製造原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材 料 費 | | 12,707,290 | 76.7 | 12,819,157 | 77.3 |
| II 労 務 費 | | 1,618,309 | 9.8 | 1,517,067 | 9.1 |
| III 経 費 | | 2,233,234 | 13.5 | 2,251,431 | 13.6 |
| 当期総製造費用 | | 16,558,834 | 100.0 | 16,587,656 | 100.0 |
| 期首半製品及び仕掛品たな卸高 | | 65,696 | | 87,652 | |
| 半製品仕入高 | | 185,140 | | 186,549 | |
| 期末半製品及び仕掛品たな卸高 | | 87,652 | | 89,302 | |
| 当期製品製造原価 | | 16,722,019 | | 16,772,555 | |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。 | | 1. 同 左 | |
| 2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 | 2,447,920 千円 | 2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 | 2,493,297 千円 |
| 3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 | | 3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 | |
| 減価償却費 | 907,785 千円 | 減価償却費 | 861,927 千円 |
| 運搬費 | 112,217 千円 | 運搬費 | 125,623 千円 |
| 燃料費 | 144,747 千円 | 燃料費 | 144,854 千円 |
| 外注加工費 | 115,735 千円 | 外注加工費 | 162,005 千円 |

③【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成14年6月27日) | | 当事業年度 (平成15年6月27日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|-----------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | | 金 額(千円) | |
| I 当期末処理損失(△) | | | △ 1,490,917 | | △ 700,715 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 別途積立金取崩額 | | 2,000,000 | | 1,100,000 | |
| 2. 特別償却準備金取崩額 | | 1,351 | | 866 | |
| 3. 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 28,103 | 2,029,454 | 23,106 | 1,123,972 |
| 合計 | | | 538,537 | | 423,257 |
| III 利益処分類 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 130,393 | | 130,000 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 135,280 | 265,674 | — | 130,000 |
| IV 次期繰越利益 | | | 272,863 | | 293,256 |
| | | | | | |

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同 左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製 品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原 材 料 移動平均法による原価法 (4) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法 | (1) 製 品 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左 (3) 原 材 料 同 左 (4) 貯 蔵 品 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却 | (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（122,149千円）を「Ⅱ. 固定資産」の「3. 投資その他の資産」の「(11) その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成14年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年 3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|------------|---|----------|---------|---|-----------|---------|---|---|-----------|---|-----------|--------------|---|---|---|---|---|----------|---|---|------------|---|---|---------|---|--|------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------|---|---|---|---|---|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----------|---|---|---|------------|---|---|---------|---|-----------|---------|---|---|--------|---|--|--------------|---|---|---|---|---|----------|---|---|------------|---|---|---------|---|--|------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------|---|---|---|---|---|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----------|
| <p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p>当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p> | <p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,643,287 千円</p> | <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,347,367 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">388,029 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td style="text-align: right;">364,912</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">667,556</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,648 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">161,997 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">122,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,128 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">返</td> <td style="width: 10%;">済</td> <td style="width: 10%;">予</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">長</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td colspan="9" style="text-align: right;">29,700</td> </tr> <tr> <td colspan="12" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,500 千円</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 388,029 千円 | 構 | 築 | 364,912 | 機 | 械 及 び 装 置 | 667,556 | 土 | 地 | 19,149 | 計 | | 1,439,648 千円 | 短 | 期 | 借 | 入 | 金 | 1,000 千円 | 建 | 物 | 161,997 千円 | 土 | 地 | 122,131 | 計 | | 284,128 千円 | 一 | 年 | 以 | 内 | 返 | 済 | 予 | 定 | の | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 19,800 千円 | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 29,700 | | | | | | | | | 計 | | | | | | | | | | | | 49,500 千円 | <p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">420,432 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td style="text-align: right;">386,848</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">810,082</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,513 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">154,094 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">122,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,225 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">返</td> <td style="width: 10%;">済</td> <td style="width: 10%;">予</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">長</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td colspan="9" style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td colspan="12" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,700 千円</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 420,432 千円 | 構 | 築 | 386,848 | 機 | 械 及 び 装 置 | 810,082 | 土 | 地 | 19,149 | 計 | | 1,636,513 千円 | 短 | 期 | 借 | 入 | 金 | 1,000 千円 | 建 | 物 | 154,094 千円 | 土 | 地 | 122,131 | 計 | | 276,225 千円 | 一 | 年 | 以 | 内 | 返 | 済 | 予 | 定 | の | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 19,800 千円 | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 9,900 | | | | | | | | | 計 | | | | | | | | | | | | 29,700 千円 |
| 建 | 物 | 388,029 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 | 364,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 667,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 19,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,439,648 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 | 期 | 借 | 入 | 金 | 1,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 161,997 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 122,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 284,128 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 | 年 | 以 | 内 | 返 | 済 | 予 | 定 | の | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 19,800 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 29,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | 49,500 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 420,432 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 | 386,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 810,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 19,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,636,513 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 | 期 | 借 | 入 | 金 | 1,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 154,094 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 122,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 276,225 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 | 年 | 以 | 内 | 返 | 済 | 予 | 定 | の | 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 19,800 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 9,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | 29,700 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 長期預け金</p> <p>関係会社ハリマ観光が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p> | <p>※4. 長期預け金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成14年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年 3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------|--|-------------|--------|-----------|-----------|------------|--------------------------|------------|--|-------------|---------|-----------|-----|--------|---------|-----------|------|------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|------------|-----|------------|------|------------|--|------------------|------------|--|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|------------|--|-------------|---------|----------------|------|------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|------------|-----|------------|
| <p>5. 保証債務</p> <p>下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">719,280 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,400千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光㈱</td> <td style="text-align: right;">94,403 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル㈱</td> <td style="text-align: right;">112,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td style="text-align: right;">284,613 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,136千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱セブンリバー</td> <td style="text-align: right;">90,400 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396 千円</td> </tr> </table> <p>※6. 授権株式数 59,500 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,080 千株</td> </tr> </table> <p>※8. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,531 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,888 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">92,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">287,600 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">871,347 千円</td> </tr> </table> <p>※9. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">423,951 千円</td> </tr> </table> | HARIMA USA, Inc. | 719,280 千円 | | (5,400千円ドル) | ハリマ観光㈱ | 94,403 千円 | ハリマメディカル㈱ | 112,000 千円 | ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. | 284,613 千円 | | (2,136千円ドル) | ㈱セブンリバー | 90,400 千円 | その他 | 396 千円 | 発行済株式総数 | 26,080 千株 | 受取手形 | 163,531 千円 | 売掛金 | 52,888 千円 | 短期貸付金 | 92,000 千円 | 長期預け金 | 287,600 千円 | 買掛金 | 871,347 千円 | 受取手形 | 423,951 千円 | <p>5. 保証債務</p> <p>下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">625,040 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,200千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光㈱</td> <td style="text-align: right;">37,805 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル㈱</td> <td style="text-align: right;">79,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td style="text-align: right;">121,155 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,007千円ドル)</td> </tr> </table> <p>※6. 授権株式数 普通株式 59,500 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 26,080 千株</td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 普通株式 80 千株</p> <p>※8. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,194 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,187 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">287,600 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">974,759 千円</td> </tr> </table> | HARIMA USA, Inc. | 625,040 千円 | | (5,200千円ドル) | ハリマ観光㈱ | 37,805 千円 | ハリマメディカル㈱ | 79,000 千円 | ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. | 121,155 千円 | | (1,007千円ドル) | 発行済株式総数 | 普通株式 26,080 千株 | 受取手形 | 119,194 千円 | 売掛金 | 48,187 千円 | 短期貸付金 | 46,000 千円 | 長期預け金 | 287,600 千円 | 買掛金 | 974,759 千円 |
| HARIMA USA, Inc. | 719,280 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5,400千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマ観光㈱ | 94,403 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマメディカル㈱ | 112,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. | 284,613 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2,136千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱セブンリバー | 90,400 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 396 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 26,080 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 163,531 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 52,888 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 92,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預け金 | 287,600 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 871,347 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 423,951 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HARIMA USA, Inc. | 625,040 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5,200千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマ観光㈱ | 37,805 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマメディカル㈱ | 79,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. | 121,155 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1,007千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 26,080 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 119,194 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 48,187 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 46,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預け金 | 287,600 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 974,759 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成14年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年 3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------------|-----------|--|--|--------------|--------------|--|------------|--------------|--------------|---------|--|--|--------------|--------------|
| <p>10. 配当制限条項</p> <p>その他有価証券評価差額金 844,360千円及び自己株式598千円については、利益の配当に充当することを制限されております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> | <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>※11. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売却契約に基づく手形債権流動化を行っており、当事業年度の受取手形譲渡高は1,013,695千円、当事業年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※12. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 1px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table> | 特定融資枠契約の総額 | 5,000,000 千円 | 当事業年度末借入実行残高 | 2,000,000 | <hr style="border: 1px solid black;"/> | | 当事業年度末未使用枠残高 | 3,000,000 千円 | <p>※12. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 1px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> </table> | 特定融資枠契約の総額 | 5,000,000 千円 | 当事業年度末借入実行残高 | 500,000 | <hr style="border: 1px solid black;"/> | | 当事業年度末未使用枠残高 | 4,500,000 千円 |
| 特定融資枠契約の総額 | 5,000,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末借入実行残高 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="border: 1px solid black;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末未使用枠残高 | 3,000,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 5,000,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末借入実行残高 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="border: 1px solid black;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末未使用枠残高 | 4,500,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|---|------------|------------|-----------|--------|-----------|---|-----|------------|---------|------------|-------|-----------|--------|-----------|
| <p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">467,098 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">538,202 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,203 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,638 千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 467,098 千円 | 当期製品仕入高 | 538,202 千円 | 受取配当金 | 76,203 千円 | 不動産賃貸料 | 53,638 千円 | <p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">339,323 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">543,581 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,439 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,338 千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 339,323 千円 | 当期製品仕入高 | 543,581 千円 | 受取配当金 | 90,439 千円 | 不動産賃貸料 | 53,338 千円 |
| 売上高 | 467,098 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品仕入高 | 538,202 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 76,203 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 53,638 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 339,323 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品仕入高 | 543,581 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 90,439 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 53,338 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">75,443 千円</td> </tr> </table> | 研究開発費他 | 75,443 千円 | <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">117,964 千円</td> </tr> </table> | 研究開発費他 | 117,964 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費他 | 75,443 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費他 | 117,964 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、980,381千円であります。</p> | <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、948,792千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">296,198 千円</td> </tr> </table> | 土 地 | 296,198 千円 | <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益の主な内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">176,424 千円</td> </tr> </table> | 土 地 | 176,424 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 296,198 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 176,424 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|-------|-------|------|----------|-----|-------|---|----------|--------|----------|----------|----------|
| — | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相 当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,142</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,162 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相 当額(千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 11,142 | 2,979 | 8,162 | 一年以内 | 4,081 千円 | 一年超 | 4,081 | 計 | 8,162 千円 | 支払リース料 | 2,979 千円 | 減価償却費相当額 | 2,979 千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相 当額(千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 11,142 | 2,979 | 8,162 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 4,081 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 4,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,162 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,979 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,979 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成14年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年 3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----|--------|-------------|---------|---------|-----------|--------------|---------|-----------|---------|--------------|---------|-----|--------|--------|----------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------|--------|-----|---------|-----------|-------------|--|--------------|---|----------------|-----------|-------|--------|-------------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------|---------|--------------|---------|-----|--------|--------|----------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------|--------|-----|------|-----------|-------------|--|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,822 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,483</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">113,544</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,252,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">781,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">282,496</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">611,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△415,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">2,781,917 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△205,240 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△65,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△274,273 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,507,644 千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 28,822 千円 | 土地 | 90,483 | 関係会社事業損失引当金 | 113,544 | 有価証券評価減 | 1,252,892 | 貸倒引当金算入限度超過額 | 781,250 | 役員退職慰労引当金 | 282,496 | その他有価証券評価差額金 | 611,433 | その他 | 36,373 | 評価性引当額 | △415,380 | 繰延税金資産の合計 | 2,781,917 千円 | 固定資産圧縮積立金 | △205,240 千円 | 特別償却準備金 | △3,884 | その他 | △65,147 | 繰延税金負債の合計 | △274,273 千円 | | 2,507,644 千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,226 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,057</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">165,134</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,412,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,046,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">258,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">2,843,914 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△176,752 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△180,515 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,663,399 千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 60,226 千円 | 未払事業税 | 24,057 | 関係会社事業損失引当金 | 165,134 | 有価証券評価減 | 1,412,911 | 貸倒引当金算入限度超過額 | 1,046,382 | 役員退職慰労引当金 | 258,241 | その他有価証券評価差額金 | 492,217 | その他 | 66,560 | 評価性引当額 | △681,818 | 繰延税金資産の合計 | 2,843,914 千円 | 固定資産圧縮積立金 | △176,752 千円 | 特別償却準備金 | △3,054 | その他 | △708 | 繰延税金負債の合計 | △180,515 千円 | | 2,663,399 千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 28,822 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 90,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 113,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価減 | 1,252,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金算入限度超過額 | 781,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 282,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 611,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △415,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 2,781,917 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △205,240 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △3,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △65,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | △274,273 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,507,644 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 60,226 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 165,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価減 | 1,412,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金算入限度超過額 | 1,046,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 258,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 492,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △681,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 2,843,914 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △176,752 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △3,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | △180,515 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,663,399 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98,398千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79,410千円、その他有価証券評価差額金が18,987千円それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 992円 61銭 | 1株当たり純資産額 956円 70銭 |
| 1株当たり当期純損失 65円 65銭 | 1株当たり当期純損失 32円 34銭 |
| 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため、記載していません。 | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響がありません。</p> |

- (注) 1. 第60期より、1株当たり純資産額は期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純損失(△)(千円) | — | △843,195 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | — | △843,195 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | — | 26,069 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|-------------------|-----------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他有価 証券 | ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 2,600 | 551,267 |
| | | ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ | 490 | 220,646 |
| | | ㈱ノーリツ | 114,345 | 153,794 |
| | | ㈱みなと銀行 | 542,597 | 149,214 |
| | | トヨタ自動車㈱ | 50,000 | 131,750 |
| | | 日本ユニパックホールディングス㈱ | 294 | 130,040 |
| | | 関西ペイント㈱ | 363,510 | 127,228 |
| | | 日本ゼオン㈱ | 200,000 | 104,200 |
| | | 三井化学㈱ | 156,300 | 74,242 |
| | | ㈱筑波研究コンソーシアム | 137,160 | 68,580 |
| | | その他 (59銘柄) | 2,315,736 | 841,684 |
| | | 計 | 3,883,033 | 2,552,648 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|------------|-----------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他有価 証券 | 外国債券 (5銘柄) | 500,000 | 478,520 |
| | | 転換社債 (3銘柄) | 27,000 | 24,835 |
| | | 割引国債 (1銘柄) | 1,000 | 999 |
| | | 計 | 528,000 | 504,354 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|-------------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他有価 証券 | 大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン | 40,057 | 150,574 |
| | | 三井住友アセットマネジメント委託 シナプス | 45,000 | 139,950 |
| | | 大和証券投資信託委託 ダイワ・バリュース株・オープン | 18,247 | 126,105 |
| | | その他投資信託受益証券 (14銘柄) | 153,531 | 673,443 |
| | | 計 | 256,835 | 1,090,072 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,891,968 | 68,268 | 64,579 | 4,895,657 | 2,883,076 | 139,922 | 2,012,581 |
| 構築物 | 4,763,311 | 290,947 | 25,391 | 5,028,867 | 3,346,015 | 244,768 | 1,682,851 |
| 機械及び装置 | 10,795,006 | 548,529 | 99,974 | 11,243,560 | 9,012,852 | 525,756 | 2,230,707 |
| 船舶 | 703 | — | — | 703 | 668 | — | 35 |
| 車両及び運搬具 | 149,221 | 3,422 | 38,355 | 114,287 | 94,318 | 9,633 | 19,969 |
| 工具・器具及び備品 | 2,314,267 | 67,131 | 102,888 | 2,278,510 | 2,010,435 | 80,486 | 268,074 |
| 土地 | 5,935,889 | — | 13,496 | 5,922,392 | — | — | 5,922,392 |
| 建設仮勘定 | 26,589 | 836,753 | 824,539 | 38,803 | — | — | 38,803 |
| 有形固定資産計 | 28,876,957 | 1,815,053 | 1,169,226 | 29,522,784 | 17,347,367 | 1,000,567 | 12,175,416 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許利用権 | — | — | — | 2,000 | 1,625 | 250 | 375 |
| 借地権 | — | — | — | 47,565 | — | — | 47,565 |
| ソフトウェア | — | — | — | 73,793 | 34,131 | 14,108 | 39,662 |
| 電話加入権 | — | — | — | 9,859 | — | — | 9,859 |
| 施設利用権 | — | — | — | 14,091 | 12,584 | 951 | 1,507 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 147,310 | 48,340 | 15,309 | 98,970 |
| 長期前払費用 | 55,842 | 285 | 8,000 | 48,128 | 10,809 | 2,660 | 37,318 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

| | | | |
|--------|--------|-------------|-----------|
| 構築物 | 富士工場 | タンクヤード設備 | 126,701千円 |
| 機械及び装置 | 加古川製造所 | 電子材料製造設備 | 80,704千円 |
| | 加古川製造所 | 合成ゴム乳化剤製造設備 | 46,227千円 |

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|---------------|--------------|---------|-----------|--------------|
| 資本金（千円） | | 10,012,951 | — | — | 10,012,951 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式（株） | (26,080,396) | (—) | (—) | (26,080,396) |
| | 普通株式（千円） | 10,012,951 | — | — | 10,012,951 |
| | 計（株） | (26,080,396) | (—) | (—) | (26,080,396) |
| | 計（千円） | 10,012,951 | — | — | 10,012,951 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 9,707,559 | — | — | 9,707,559 |
| | 合併差益（千円） | 36,820 | — | — | 36,820 |
| | 計（千円） | 9,744,379 | — | — | 9,744,379 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金（千円） | 501,830 | — | — | 501,830 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 試験研究積立金（千円） | 100,000 | — | — | 100,000 |
| | 公害防止積立金（千円） | 100,000 | — | — | 100,000 |
| | 退職手当積立金（千円） | 620,000 | — | — | 620,000 |
| | 特別償却準備金（千円） | 6,716 | — | 1,351 | 5,364 |
| | 固定資産圧縮積立金（千円） | 176,250 | 135,280 | 28,103 | 283,427 |
| | 別途積立金（千円） | 6,960,000 | — | 2,000,000 | 4,960,000 |
| | 計（千円） | 8,464,798 | 135,280 | 2,029,454 | 6,570,623 |

(注) 1. 当期末における自己株式数は80,272株であります。

2. 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,911,750 | 705,245 | 7,090 | — | 2,609,905 |
| 関係会社事業損失引当金 | 270,344 | 138,000 | — | — | 408,344 |
| 役員退職慰労引当金 | 672,610 | 22,630 | 56,660 | — | 638,580 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流 動 資 産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 9,442 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 80,485 |
| 普通預金 | 1,829 |
| 通知預金 | 714,000 |
| 定期預金 | 1,900,000 |
| 別段預金 | 3,796 |
| 計 | 2,700,111 |
| 合計 | 2,709,553 |

2) 受 取 手 形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| ㈱岡島 | 424,255 |
| ザ・インクテック㈱ | 248,014 |
| 興亜工業㈱ | 124,648 |
| ㈱セブンリバー | 63,176 |
| 秋田十條化成㈱ | 56,018 |
| その他 | 325,804 |
| 合計 | 1,241,917 |

期 日 別 内 訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|-------|-----------|
| 1か月以内 | 213,220 |
| 2か月以内 | 67,817 |
| 3か月以内 | 446,068 |
| 4か月以内 | 349,069 |
| 5か月以内 | 112,783 |
| 5か月超 | 52,959 |
| 合計 | 1,241,917 |

3) 売 掛 金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|-----------|
| 大昭和製紙㈱ | 1,225,494 |
| 日本製紙㈱ | 369,356 |
| 大日本インキ化学工業㈱ | 344,424 |
| 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ | 281,397 |
| 住友商事㈱ | 251,769 |
| その他 | 4,258,733 |
| 合計 | 6,731,175 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回 収 率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間 (月) $\frac{(A) + (D)}{2} \times 1.2$ (B) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|---|
| 6,924,014 | 23,699,302 | 23,892,142 | 6,731,175 | 78 | 3.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 製 品

| 品名 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 樹脂化成品 | 470,179 |
| 製紙用薬品 | 164,219 |
| その他 | 46,022 |
| 合計 | 680,421 |

5) 半製品及び仕掛品

| 品名 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 樹脂化成品 | 57,559 |
| 製紙用薬品 | 26,902 |
| その他 | 4,840 |
| 合計 | 89,302 |

6) 原材料

| 品名 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 主要材料 | |
| 天然樹脂 | 320,822 |
| 油脂類 | 8,526 |
| 有機薬品 | 360,466 |
| 溶剤 | 22,714 |
| 無機薬品 | 13,326 |
| その他 | 12,249 |
| 小計 | 738,106 |
| 補助材料 | |
| 袋類 | 1,998 |
| ドラム類 | 2,537 |
| 缶類 | 357 |
| 小計 | 4,893 |
| 合計 | 743,000 |

7) 貯蔵品

| 品名 | 金額 (千円) |
|----|---------|
| 燃料 | 2,937 |
| 合計 | 2,937 |

② 固定資産

1) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額 (千円) |
|-----------------------|-----------|
| (株)セブンリバー | 1,218,380 |
| ハリマエムアイディ(株) | 175,500 |
| H A R I M A USA, Inc. | 92,992 |
| 三好化成工業(株) | 67,500 |
| その他 | 98,996 |
| 合計 | 1,653,368 |

2) 関係会社長期貸付金

| 銘柄 | 金額 (千円) |
|----------------------------|-----------|
| ハリマ観光(株) | 7,900,000 |
| ハリマメディカル(株) | 240,000 |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A. | 94,040 |
| 秋田十條化成(株) | 104,000 |
| 合計 | 8,338,040 |

③ 流動負債

1) 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| エスケー興業(株) | 916,593 |
| ハリマエムアイディ(株) | 896,190 |
| 三井金属鉱業(株) | 166,410 |
| (株)島田商会 | 154,748 |
| 三菱化学(株) | 149,419 |
| その他 | 1,804,847 |
| 合計 | 4,088,210 |

2) 短期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) |
|----------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 1,625,000 |
| (株)みなと銀行 | 580,000 |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 515,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 500,000 |
| 日本生命保険(相) | 300,000 |
| その他 | 680,000 |
| 合計 | 4,200,000 |

④ 固定負債

長期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 1,560,000 |
| (株)みなと銀行 | 786,000 |
| (株)三重銀行 | 390,000 |
| (株)第四銀行 | 390,000 |
| (株)関西銀行 | 390,000 |
| その他 | 477,900 |
| 合計 | 3,993,900 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ————— |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社全国本支店 無 料 無 料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社全国本支店 無 料 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 株券喪失登録

| | |
|---------|--|
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 登録手数料 | 喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円 |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 | 自 平成13年 4月 1日 | 平成14年 6月28日 |
| | (第60期) | 至 平成14年 3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成14年 4月 1日 | 平成14年12月20日 |
| | | 至 平成14年 9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年 6月27日 | 平成14年 7月15日 |
| | | 至 平成14年 6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年 7月 1日 | 平成14年 8月 8日 |
| | | 至 平成14年 7月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年 8月 1日 | 平成14年 9月 9日 |
| | | 至 平成14年 8月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年 9月 1日 | 平成14年10月 7日 |
| | | 至 平成14年 9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年10月 1日 | 平成14年11月11日 |
| | | 至 平成14年10月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年11月 1日 | 平成14年12月 9日 |
| | | 至 平成14年11月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年12月 1日 | 平成15年 1月14日 |
| | | 至 平成14年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年 1月 1日 | 平成15年 2月10日 |
| | | 至 平成15年 1月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年 2月 1日 | 平成15年 3月10日 |
| | | 至 平成15年 2月28日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年 3月 1日 | 平成15年 4月14日 |
| | | 至 平成15年 3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 4月 1日 | 平成15年 5月15日 | |
| | 至 平成15年 4月30日 | 関東財務局長に提出 | |
| 報告期間 | 自 平成15年 5月 1日 | 平成15年 6月10日 | |
| | 至 平成15年 5月31日 | 関東財務局長に提出 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

ハリマ化成株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 和田 頼知 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度における「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、事業区分を従来の「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

ハリマ化成株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 和田 頼知 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハリマ化成株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 西浦 孝充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。